

平成**24**年度

藤ヶ崎市

---

予算の概要

---

# 目 次

1 予算編成にあたって	1
2 予算編成状況について	2
3 重点戦略別主要事業	3
4 個別事業の内容と財源の内訳	6
5 一般会計予算を市民1人あたりで見ると	8
6 予算の概要(龍夫さんと崎子さんの会話より)	9
7 一般会計予算を家計にたとえると	14
8 平成24年度主要事業等の状況	15
9 各会計の状況	
(1) 一般会計	20
(2) 特別会計	
① 国民健康保険事業特別会計	24
② 公共下水道事業特別会計	25
③ 農業集落排水事業特別会計	25
④ 介護保険事業特別会計	26
⑤ 障がい者自立支援サービス事業特別会計	26
障がい児支援サービス事業特別会計	
⑥ 後期高齢者医療事業特別会計	27
⑦ 介護サービス事業特別会計	27

## 資 料

資料 1	28
平成24年度予算編成における基本的な考え方 平成24年度予算編成方針について(政策推進部長通知)	
資料 2	35
性質別歳出予算の状況	
資料 3	36
1 人口と一般会計当初予算額の推移	
2 地方債現在高の推移(会計別)	
3 財政指標の推移と比較(普通会計)	
4 一般財源の推移	
5 将来の財政負担額の推移	

## 1 予算編成にあたって ～「自慢したくなるふるさと 龍ヶ崎」をめざして～

平成 24 年度予算は、私が市長として臨む3度目の編成となります。

まず、本市の財政状況は、平成 22 年度の改善の兆しが見えつつあった状況から一変し、東日本大震災や原発事故に伴う放射線問題、急激な円高の影響なども加わって、平成 23 年度は歳出面では東日本大震災の被災者支援、公共施設の復旧及び放射線対策による財政需要が発生し、歳入面では市税収入が減収基調となるなど、厳しい局面となっています。行政改革による効果は現れているものの、再び「基金繰入れに依存した財政運営からの脱却」を最優先課題としていかななくてはならない情勢にあります。

ところで、財政運営は、航海と同様、浅瀬(法律の規制や財政状況による制約)を回避するよう舵を取り、また、海流や天候(社会経済情勢)に応じてスピードを調整しながら港(持続的な発展の基盤構築)を目指すもので、計画的な航海(運営)によって目標に到達できるものと考えます。このような考え方から、私はまず、第3次財政健全化プランを策定して行政活動を担保する財源確保に着手(平成 22 年 5 月)、次に実働部隊である組織機構を再編し(平成 23 年 5 月)、そして、まちづくりの指針となる本市の最上位計画である「ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」を多くの市民の皆さんの協力を得ながら策定(平成 23 年 12 月)するという段階を踏んだ改革に着手しました。

平成 24 年度は、喫緊の課題である東日本大震災の教訓を生かした防災対策の充実や放射線対策の推進とともに、いよいよ、ふるさと龍ヶ崎戦略プランの実行の初年度でもあります。本市の重点施策である市民活動の推進と子育て環境の充実のため、「市民活動日本一」及び「子育て環境日本一」のスローガンのもと、高い目標に向かって主要事業をスタートさせるべく熟慮を重ねて平成 24 年度予算を編成しました。そして、市民参画と協働の取組を基本姿勢として地域力の向上を図りながら、市民の皆様とともに「自慢したくなるふるさと龍ヶ崎」の実現に向けて一步一步、確実に前進しなければならないとの思いを込めたところです。

この予算が追い風となって難局を乗り越え、成長へと帆を大きく広げて「龍ヶ崎丸」を前進させるため全力で取り組んでまいります。

龍ヶ崎市長 中山 一生

今年度は辰年！龍ヶ崎の年！！  
大きく飛躍できますよう、みんなで力  
をあわせて頑張りましょう！



## 2 予算編成状況について

平成 24 年度予算編成は、東日本大震災の影響などにより、収支状況の下振れが懸念される中でのスタートとなりました。平成 24 年度は、高齢化社会の進行などにより、医療給付費をはじめ、社会保障関係費の増加が見込まれる中、震災の教訓から防災対策の充実も要請されるなどの歳出圧力が強まり、職員数削減を始めとした行政経費削減を継続し、公債費等の縮減効果を合わせても、財源不足の発生が不可避であると見込まれました。

歳入の根幹である市税は、景気低迷の影響に加えて、これまで税収を担ってきた「団塊の世代」が大量退職し、今後担うべき若年層人口が減少しているという構造的な問題は、本市においても例外ではなく、個人所得割が下げ止まりません。

また、東日本大震災の影響に加え、歴史的な円高やユーロ圏の金融不安、タイにおける洪水被害など、我が国の企業業績の下押し要因が重なり、さらに、固定資産税の評価替えによる減収も深刻であるなど、税収環境の低迷が続いています。

このような状況に起因する地方の財源不足に対しては、国の地方財政計画において一定の補てんがなされ、平成 24 年度の当該計画においても、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた「実質的な地方交付税」は確保されたものの、地方税の増収を見込んでおり、この結果、市税が減収基調にある本市においては、厳しい状況が継続することとなりました。

一方、日常の公共サービスの維持を前提としつつ、医療福祉事業単独分(マルフク)の小学校 6 年生までの拡充や、太陽光発電システム等導入補助制度の創設など、「ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」における重点戦略に呼応した施策を予算計上するとともに、防災・減災のための基盤整備などにも配慮しなければならないことから、査定調整では収支ギャップを解消することができず、最終的な財源不足は、近年と同様に基金の繰入れで賄うという手法を取らざるを得ませんでした。

基金による財源調整は自ずと限界が見えています。平成 20 年度に財政調整基金 4 億円の繰入れを行った以降は、予算執行段階における収支改善などにより、決算ベースでの財源不足は解消してきましたが、市税の増収による力強い改善ではなく、国の「地方配慮」という政策効果に支えられた側面もあり、国の動向によっては、多額の基金投入も想定されることに留意しなければなりません。

### ○最上位計画と予算編成の考え方

本市の最上位計画である「ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」は「協働のまちづくりと地域力のアップ」、「若者・子育て世代の定住環境の創出」、「まちの活性化と知名度アップ」、「安心と住みよさが実感できる生活環境づくり」の 4 つをまちづくりの重点戦略に位置付けており、重点戦略に沿った 12 項目の基本目標を定めています。

基本目標を実行していく手段として様々な「主要事業」を同プランに登載しておりますが、それらを優先的に予算に計上するなど、財源が重点配分されます。

この主要事業については、財源が担保された実現性の高い計画とするため、平成 23 年 8 月現在の財政収支見通しに基づき「主要事業の工程表」を策定しておりますが、経済状況の変化などによる収支状況に下振れが発生した場合などは、財源不足となることも十分に予想できます。

そのため、引き続き行財政改革の推進により、財源を確保し、目指していくまちの姿である「人が元気 まちも元気 自慢したくなるふるさと 龍ヶ崎」の実現を図ってまいります。

### 3 重点戦略別主要事業

**協働**

#### 「協働のまちづくりと地域力のアップ」

政策情報誌の発行(重点政策などの解説等 年4回発行)  
情報発信システムの構築(メール配信等の拡充)  
コミュニティセンター大規模改修(馴柴・松葉・長山)  
地域づくり事業補助金(地域での自主的な活動を促進)

#### 「若者・子育て世代の定住環境の創出」

医療福祉事業単独分の拡充(小学校6年生まで助成を拡充)  
放課後児童健全育成事業(学童保育の拡充 2クラス増設)  
たつのこ育て応援の店(赤ちゃんの駅)設置促進事業  
幼児2人同乗用自転車購入費助成

**子育て**

#### 「まちの活性化と知名度アップ」

太陽光発電システム等導入補助(自然エネルギーの利用促進)  
龍ヶ崎ブランド戦略の策定  
新たな商業拠点の形成(竜ヶ崎駅北地区)  
復興祈願・辰年記念プレミアム商品券事業

**活力**

#### 「安心と住みよさが実感できる生活環境づくり」

デマンド的乗合いタクシー導入  
新無線システム(MCA無線)導入(50台)※  
自主防災組織活動育成事業(防災士育成,既存組織の活性化)  
災害備蓄の充実・災害援助協定の拡大

**安心**

**防災**

#### 「災害復旧及び防災・減災のための 基盤整備等の取組」

コミュニティセンター井戸設置工事(13箇所)  
移動式発電装置配備,庁舎非常用電気設備工事  
被災保育所緊急対策事業,災害行動マニュアル作成(全戸配布)

※ 平成23年度繰越事業

# 平成24年度龍ヶ崎市主要事業マップ

## 【防災・減災への基盤整備】

平成24年度

- ・コミュニティセンター井戸設置工事（13箇所）
- ・移動式発電装置配備
- ・車載型給水タンク等配備
- ・災害行動マニュアル作成（全戸配布）
- ・新無線システム（MCA無線）導入
- ・自主防災組織活動育成事業
- ・災害備蓄充実・災害援助協定拡大



作成：龍ヶ崎市役所 財政課

## 4 個別事業の内容と財源の内訳

個別のサービスなどにどのくらいの経費がかかっているのか。そして、その財源は？市の負担や利用者の負担はどうなっているのだろうか？

### ◎少子化対策・子育て支援の拡充

- ・小児マルフクの対象を小学校6年生まで拡大して、医療費負担の軽減を図ります。
- ・授乳スペースやベビーシート、ベビーキープ等を設置する施設や店舗への設置費用を助成することにより、子育て世代が安心して外出することが出来る環境を整えます。
- ・安全基準に適合した幼児2人同乗用自転車購入への助成により、同乗する幼児の安全性を確保するとともに、経済的負担の軽減を図ります。

医療福祉事業(単独分)	5,420万円
-------------	---------



#### 主な経費(使い道)

##### 医療福祉費(マルフク)

●医療福祉費支給費 4,711万円  
(うち対象年齢拡大分 2,884万円)

●事務費等 709万円

※従来の所得制限撤廃による拡充に加えて、小学校6年生まで対象年齢を拡大

#### 財源内訳

●市の負担額 5,420万円

たつのこ育て応援の店(赤ちゃんの駅)設置促進事業	200万円
--------------------------	-------

#### 主な経費(使い道)

授乳スペース、ベビーシート、ベビーキープ等の整備店舗・施設への費用助成  
(設置経費の10/10補助, 10万円を上限)

●補助金 200万円

#### 財源内訳

●市の負担額 200万円



幼児2人同乗用自転車購入費助成	120万円
-----------------	-------



#### 主な経費(使い道)

幼児2人同乗用自転車購入者への費用助成  
(購入経費の1/2補助, 4万円を上限)

●補助金 120万円

#### 財源内訳

●市の負担額 120万円

## ◎防災・減災対策のための基盤整備

- ・市内のコミュニティセンター(13箇所)に井戸を設置し、上水道の断水等の際に飲料水等を安定的に供給出来る環境を整えます。
- ・災害時の対策本部と避難所等との通信手段として、多数の利用者が効率よく使用することが出来るMCA無線を導入し、情報の伝達を円滑に行える環境を整えます。

コミュニティセンター井戸設置	3,480万円
----------------	---------

### 主な経費(使い道)

コミュニティセンター(13箇所)への井戸の設置

- 設置工事費 3,480万円

### 財源内訳

- 基金繰入金 3,480万円

### ※基金繰入金

平成23年度において「市町村復興まちづくり支援事業交付金」を積み立てた「東日本大震災復興基金」を活用



新無線システム(MCA無線)導入	1,590万円
------------------	---------

※MCA無線システムとは、マルチチャンネルアクセスシステムの略で、複数の周波数を多数の利用者が効率よく使える業務用無線方式の一つ



### 主な経費(使い道)

MCA無線機の購入(50台)

- 無線機購入費 1,423万円
- 諸経費 167万円

### 財源内訳

- 国からの補助金 368万円
- 県からの交付金 1,000万円
- 市の負担額 222万円

### ※平成23年度繰越事業

(市町村復興まちづくり支援事業交付金活用事業)

## ◎地域活動拠点の充実

- ・地域の活動拠点としてのコミュニティセンターを改修し、より安心して快適に利用できる施設にするとともに、施設の長寿命化を図ります。

コミュニティセンター大規模改修	3,000万円
-----------------	---------



### 主な経費(使い道)

馴染・松葉・長山コミュニティセンター屋根、外壁等の改修

- 改修工事費 3,000万円

### 財源内訳

- 基金繰入金 750万円
- 市債(借金) 2,250万円

## 5 一般会計予算を市民1人あたりでみると

平成24年度市民1人あたりの予算(一般会計)は、280,960円です。  
それを支える市民1人あたりの負担(市税)は、121,958円です。

<p style="text-align: center;"><b>総務費</b></p> <p>・コミュニティ活動の充実と効率的な行政運営のために</p> <p style="text-align: center;">33,388円</p> 	<p style="text-align: center;"><b>民生費</b></p> <p>・子育て支援とともに、お年寄りや障がいをもっている人のために</p> <p style="text-align: center;">99,753円</p> 	<p style="text-align: center;"><b>衛生費</b></p> <p>・健康づくりの推進や環境を守るために</p> <p style="text-align: center;">32,612円</p> 
<p style="text-align: center;"><b>農林水産業費</b></p> <p>・地域の特性を活かした農業振興のために</p> <p style="text-align: center;">5,443円</p> 	<p style="text-align: center;"><b>土木費</b></p> <p>・生活道路や公園整備のために</p> <p style="text-align: center;">17,106円</p> 	<p style="text-align: center;"><b>消防費</b></p> <p>・市民の生命・財産を守る、消防力の強化と緊急時における防災・減災体制の充実のために</p> <p style="text-align: center;">13,219円</p> 
<p style="text-align: center;"><b>教育費</b></p> <p>・学校教育や青少年育成, 文化・スポーツ振興のために</p> <p style="text-align: center;">35,232円</p> 	<p style="text-align: center;"><b>公債費</b></p> <p>・市債(借金)の返済のために</p> <p style="text-align: center;">38,134円</p> 	<p style="text-align: center;"><b>議会費・商工費など</b></p> <p>・市政運営チェックのために ・商店街のにぎわい創出や企業の発展, 雇用創出のために</p> <p style="text-align: center;">6,073円</p> 

(注) 各項目の数値は、予算額を平成24年1月1日現在の住民基本台帳人口(79,182人)で除したものです。

## 6 予算の概要(龍夫さんと崎子さんの会話より)

ここでは、平成 24 年度予算について、龍夫さんと崎子さんに登場してもらい、編成状況や概要について紹介します。

崎子 予算編成が終了したみたいね。昨年 11 月の予算要求からの長丁場だったし、財政担当となって 2 年目とはいえ、疲れたでしょう。



龍夫 そうだね。ずっと緊張していて、今やっと一息つけたところだよ。昨年は初めての予算編成作業で大変だったけど、今年は 2 年目でより厳しさを実感することになったよ。

崎子 このところ毎年厳しいって言うてるわね。でも、これで 1 年間の予算ができて、来年度のスタートラインに立つ準備ができたんだから、良かったじゃない。

龍夫 そうだね。確かにその意味では良かったね。僕もまだまだ経験不足だけど、昨年よりも市の予算の全体像が少しずつ見えてきたよ。

崎子 では早速、平成 24 年度予算の概要について見ていきましょうか？

龍夫 うん。まず、平成 24 年度の市の予算総額は約 366 億円で、3 年連続で増額予算となっている。

予算総括表

(単位:千円, %)

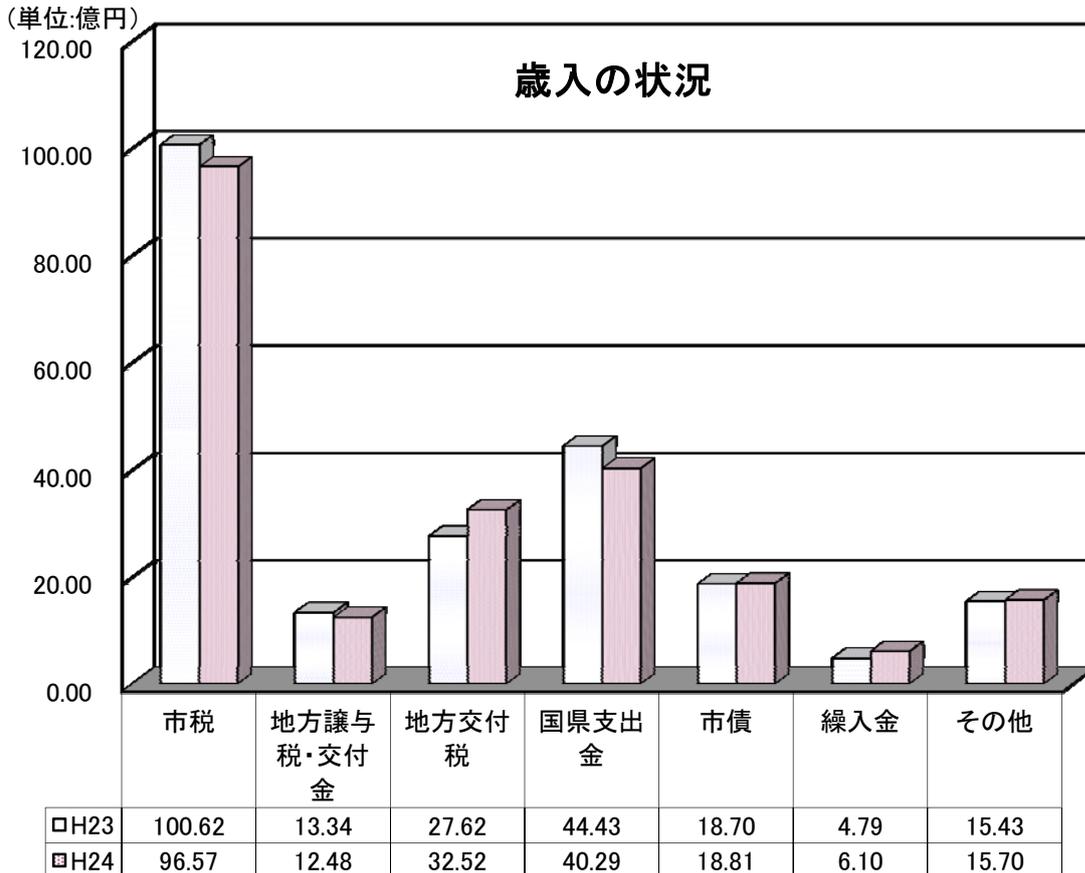
会 計 別	平成24年度	平成23年度	比 較	増減率	
一 般 会 計	22,247,000	22,493,000	△246,000	△1.1	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	7,149,000	7,083,000	66,000	0.9
	公 共 下 水 道 事 業	2,141,000	2,153,800	△12,800	△0.6
	農 業 集 落 排 水 事 業	56,700	55,000	1,700	3.1
	介 護 保 険 事 業	3,960,000	3,457,000	503,000	14.6
	障 がい 児 支 援 サービス 事 業	29,200	-	29,200	皆増
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	962,100	951,000	11,100	1.2
	介 護 サービス 事 業	12,800	-	12,800	皆増
	障 がい 者 自 立 支 援 サービス 事 業	-	29,500	△29,500	皆減
	特 別 会 計 合 計	14,310,800	13,729,300	581,500	4.2
総 計	36,557,800	36,222,300	335,500	0.9	

崎子 一般会計は前年対比△1.1%の減額予算になっているけど、総額が増になっている要因は、特別会計の予算額の増加によるものなのね。

龍夫 国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業は、給付費などの伸びによ

って予算規模が拡大しているよ。それから、制度改正などにより、平成 24 年度から障がい児支援サービス事業、介護サービス事業特別会計が創設され、障がい者自立支援サービス事業特別会計が廃止になったんだ。それに、一般会計も「子どものための手当」の制度改正影響額を差し引くと、前年比 1.2%の増額予算となっているんだよ。

**崎子** そう。それじゃ一般会計について、もう少し詳しく説明してもらおうかな。平成 24 年度予算はどのようになったの？



**龍夫** まず歳入について見てみることにしよう。平成 24 年度の一般会計予算の総額は 2 億 5 千万円減の 222 億 5 千万円となっている。

**崎子** 昨年度は回復が見込めた市税は、やっぱり減収になってしまうのね？

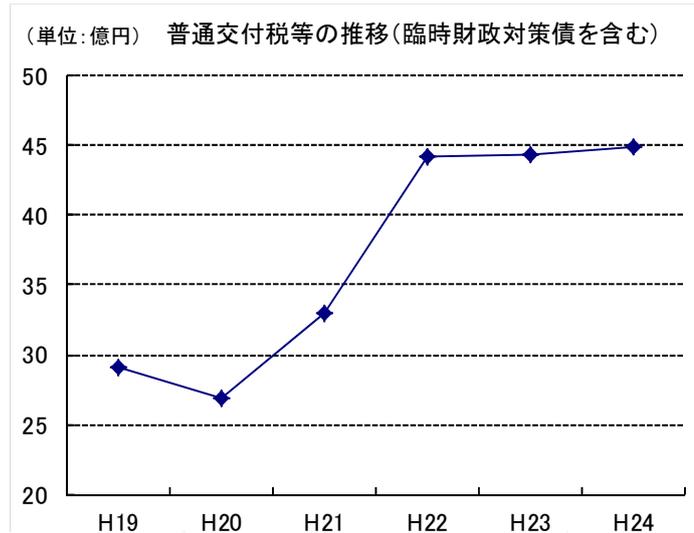
**龍夫** 平成 24 年度は 3 年に 1 度の固定資産税の評価替えに当たっているんだ。地価の下落が止まらないことや家屋の経年減価分の影響が大きく、約 2 億 9 千万円の減収を見込んでいるよ。これに連動して都市計画税も減収になってしまうね。さらに、個人所得の減少や企業業績の下振れによる法人税割の減少などにより、市民税も約 1 億 1 千万円の減額予算となっているんだ。

**崎子** 市税全体としてはどうなの？

**龍夫** 増収を見込んでいるのは市たばこ税だけで、他の税目はすべて落ち込んでいるんだ。前年度対比では約 4 億 1 千万円の減だね。市税は龍ヶ崎市の歳入の約 43%を占める基幹収入だから、この自主財源の確保が喫緊の課題となっているんだ。特に今回の予算編成では、この歳入の減少に苦慮したんだ。

崎子 そうなの。それは心配ね。ところで、市税などが減少すると地方交付税で補てんされるって聞いたことがあるけど。平成 24 年度の地方交付税の見込みはどのようなの？

龍夫 平成 24 年度の国の地方財政計画では、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は確保されたこともあって、予算としては、平成 23 年度の実績なども考慮した結果、増額計上となっているよ。でも、国は、地方税の増収を見込んでいるから、市税が減収基調である龍ヶ崎市にとっては厳しい状況が続くこととなったんだ。



崎子 他はほぼ前年並みだけど、国県支出金は減少しているのね。

龍夫 国県支出金は「子ども手当」から「子どものための手当」への制度改正による国県の負担金の減少が大きいね。昨年度の 1 月あたり 1 万 3 千円から 1 万円の支給になるから、3 歳未満と第 3 子以降分が手厚くなるとしても、前年比約 5 億 3 千万円の減額だね。

崎子 「子どものための手当」は個人的には嬉しいけど、この部分で歳入があってもその分が給付となるわけだから、龍ヶ崎市の財政が改善するわけではないし、「子ども手当」に比べて、市の負担割合は大きくなるのよね。

龍夫 そうだね。国県支出金のうち民生費関係は、生活保護費などの社会保障関係費に対する歳出に合わせて、財源負担のルールにより歳入が決まるパターンが多いんだ。もちろん、市の負担分もあるから、自主財源の確保はますます重要な課題になっているんだね。

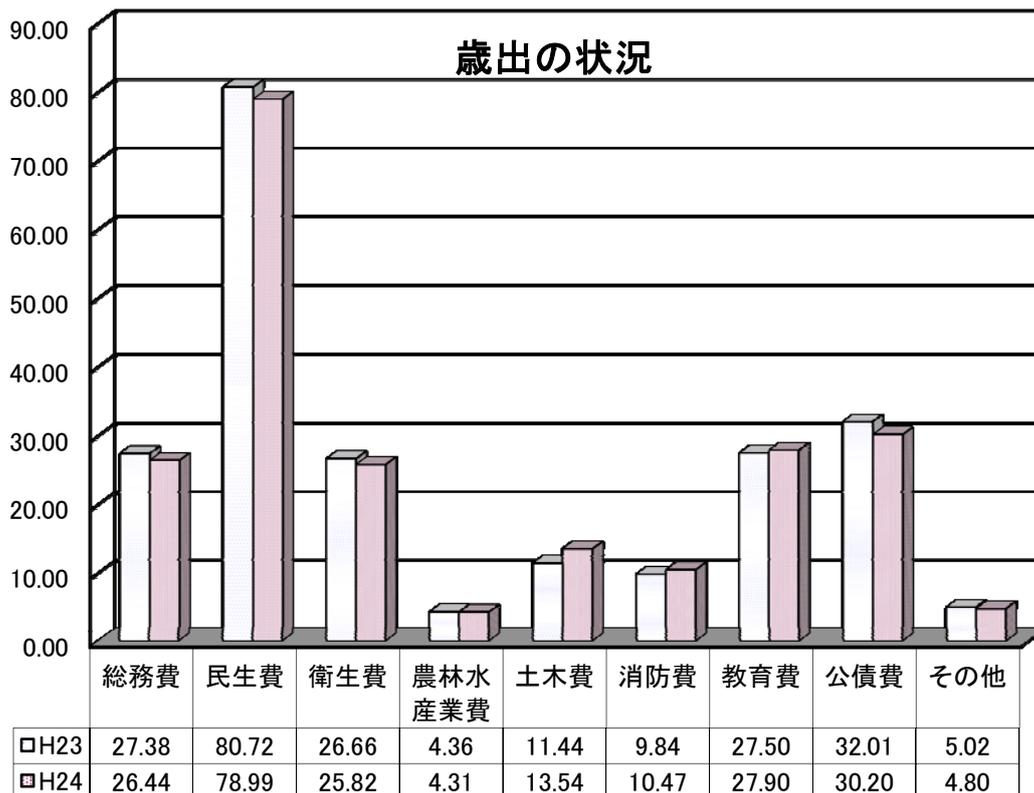
崎子 それじゃ次に、歳出について見ていきましょう。ところで、一般会計の歳出は、民生費が約 1 億 7 千万円減額となったけれど、他に比べて飛び抜けているわね。

龍夫 減額になったのは「子ども手当」から「子どものための手当」への制度改正による支給額変更の影響(△約 5 億 1 千万円)だね。けれど、生活保護扶助費(約 1 億 4 千万円)や私立保育所運営費(約 9 千万円)の増、その他医療・介護給付費の伸びなどの増加要因がある。それに、やっぱり、介護保険事業特別会計や国民健康保険事業特別会計への繰出金の伸びによる影響が大きいんだ。



崎子 そうか。「子どものための手当」以外でも、子育て支援や社会保障関係費の需要が拡大しているのね。この分野は経常的な経費が大部分だし、景気の動向や本格的な少子高齢社会の到来ということを考えると、今後減少に転ずるとは思えないわね。

(単位:億円)



**龍夫** そうだね。これからは、従来の公共サービスをそのまま続けることは難しくなってくる。このような社会情勢の下で策定された「ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」が、昨年12月の議会で議決されたね。市民の皆さんのご協力を得ながら、これまでの総合計画に代わって策定されたこのプランを着実に実行していくことが、これからの重要な課題となってくるね。

**崎子** そうね。この「ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」では、「協働のまちづくりと地域力のアップ」、「若者・子育て世代の定住環境の創出」、「まちの活性化と知名度アップ」、「安心と住みよさが実感できる生活環境づくり」という4つの重点戦略が示されていたわね。平成24年度予算はこれを反映しているのよね。どんな事業があるの？

**龍夫** 「ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」は龍ヶ崎市にとっての最上位計画だから、平成24年度の予算編成においても、掲載された事業は優先的に予算化したんだ。具体的な事業については、重点戦略ごとに整理してあるから詳細は後で見てもらうとして、特筆しておきたいところとしては、医療費の負担軽減のために医療福祉事業単独分(マルフク)を小学校6年生まで拡充するんだ。また、学童保育を馴染小学校と松葉小学校に1クラスずつ増設することによって、保育・子育てサービスの充実を図ることとしているよ。

**崎子** 「子育て環境日本一」は龍ヶ崎市のスローガンになっているわよね。

**龍夫** そうそう。それに、幼児2人同乗用自転車、つまり、3人乗り自転車の購入費用助成や、ベビーシートやベビーキープなどを設置する市内の事業者に対して助成も始まる。また、市役所の1階フロアにキッズコーナーを設置するよ。

**崎子** まさに重点戦略に対するきめ細かな取り組みって感じね。その他の分野ではどう？

**龍夫** やはり、東日本大震災の経験を踏まえて、防災・減災・放射線対策に対する取り組みは欠かせないね。

情報伝達体系の強化を目指して、MCA無線機 50 台の導入費用を平成 23 年度の 3 月補正で前倒しで予算化している。

それから、平成 24 年度では、市内 13 箇所のコミュニティセンターに井戸を設置するんだ。緊急時に避難所となる場所だから、いざというとききつと役立つと思うよ。また、移動式発電装置 3 台を配備し、それに合わせて市庁舎の非常用電気設備工事も実施するよ。さらに、車載型の給水タンク等も配備する。ソフト面でも災害時の行動マニュアルを作成し、全戸配布を行うこととしているんだ。これらの事業には、基金に積み立てた「市町村復興まちづくり支援事業交付金」を充てることとしている。

また、放射線対策における除染費用なども約 4 千万円計上しているよ。

**崎子** なるほど。厳しいなかでも、工夫をこらして財源を確保し、必要な予算を計上しているわけね。その他のハード事業はどう？

**龍夫** 「市民活動日本一を目指したまちづくり」の拠点として、駒柴・松葉・長山コミュニティセンターの大規模な改修工事を実施する。それに、富士見住宅についても改修をするよ。また、若柴公園のテニスコート人工芝全面改修を予定している。さらに、城西中学校の大規模改修に向けて実施設計を行うんだ。このように既存施設の維持管理についてもちゃんと計画的に予算措置を行っているよ。

**崎子** そうなんだ。必要な事業は確実に予算化されているのね。ところで、平成 22・23 年度の 2 箇年で行われた「事業仕分け」の判定結果はどのようになったの？

**龍夫** 2 回実施された事業仕分けで、73 事業が仕分け対象となったね。厳しい判定をいただいた事業もあったけど、龍ヶ崎市の方針として、事業の終了 5 件、抜本的見直し 5 件、改善 54 件、現状どおり 9 件ということになった。



**崎子** どの事業もすでに受益者、関係者がいらっしゃるので、方針決定には大変な苦労があったでしょうね。

**龍夫** そうだね。財政的な効果としては、平成 24 年度当初予算では 1 億円程度と試算しているけど、財政的な効果だけではなくて、コスト意識の向上や職員の資質向上などの効果もあったと思うよ。

**崎子** うん。平成 24 年度は、この予算が龍ヶ崎市行政の設計書となるわけだから、市民の皆さんと力を合わせて実行していきましょう。

**龍夫** 予算編成ではいろいろやり繰りしたんだけど、最終的な財源不足の 4 億 7 千 4 百万円を基金で賄っているんだ。だからこそ、今ここで踏ん張って、将来のために一層の危機感をもって仕事に取り組んでいかなくちゃならないね。そして、「自慢したくなるふるさと龍ヶ崎」の実現をめざして頑張ろう。

それじゃ、今年度もよろしくお願いします。

## 7 一般会計予算を家計にたとえると

収入		支出	
750万円	742万円	750万円	742万円
<b>基本給</b> (市税・譲与税等)  432万円	 417万円	<b>生活費</b> (総務費, 議会費, 消防費など) 155万円  154万円	
<b>ボーナス</b> (地方交付税) 92万円	 108万円	<b>医療費, 養育費など</b> (民生費) 269万円  263万円	
<b>両親からの生活費</b> (国県支出金) 148万円	 134万円	<b>ごみの処分, 健康診断など</b> (衛生費) 89万円  86万円	
<b>ローン借入(市債)</b> 62万円	 63万円	<b>家のリフォーム(土木費)</b> 38万円  45万円	
<b>預金解約</b> (基金繰り入れ) 16万円	 20万円	<b>教育費</b> 92万円  93万円	
<b>ローン支払</b> 107万円  101万円			
H23	H24	H23	H24

	H23	H24
預金(基金)残高	86万円	71万円
ローン(市債)残高	918万円	899万円

龍ヶ崎市の平成24年度一般会計予算の合計は約222億円です。このままでは、額が大きすぎてなかなか実感が湧きません。そこで、予算額を1/3,000にして、サラリーマン家庭の家計におきかえてみました。

市民サービス株式会社で働く龍ヶ崎さん夫妻。子ども3人と暮らす5人家族です。

まず龍ヶ崎家の収入です。東日本大震災の影響を受けて、夫妻が働く会社の業績が大幅に落ち込んだ上に、3年に一度の給与の一部見直し(固定資産税の評価替え)の年にあたり、基本給(市税・譲与税等)が下がってしまい、417万円となる見込みです。ただしボーナス(地方交付税)は、社員の生活を思いやった会社の計らいで、昨年より多めの108万円の支給が見込めそうです。両親からは生活費(国県支出金)のほか、子どもの養育費(子どものための手当給付費)をもらっていますが、両親の生活にも余裕がないので、前年より少ない134万円となる見込みです。合計で659万円(13万円減)の収入を見込んでいます。

次に支出です。医療費、子どもの養育費などの経費(民生費)は、養育費減少により、前年より6万円の減で263万円、ごみの処分費用などの経費(衛生費)も3万円減って、86万円です。教育費は、学習塾の月謝や高校の学費は、子どもたちの将来のため削減できない経費で前年並みの93万円です。生活費は、「龍ヶ崎家節約プラン」を家族みんなで実践し、切り詰められるものは切り詰めましたが、大震災の経験から、非常時に備えて、身の回りの備えや防災グッズの購入(消防費)をするので、前年に比べて1万円の減にとどまり、154万円の見込みです。各経費がマイナスもしくは例年並の中で、家のリフォーム代(土木費)が、前年より7万円アップして、45万円となっています。これは、家族にとってより住みやすい環境づくりのため、ローンを組んで改築することにしたためです。ローンの支払(公債費)は、前年より6万円減って、101万円となりました。残高は順調に減っていますが、まだまだ支払いが続きます。最終的には、支出の総額は742万円(8万円減)となりました。

ここで不足する収入は83万円。その一部は、会社が全額保証するローンの借り入れで55万円(臨時財政対策債)、リフォームローンなどで8万円借りることにしました。

最終的な収入不足は預金を20万円解約(基金繰入)したので、預金(基金残高)は71万円となってしまいました。教育や医療、介護、子育てにこれからまだまだお金がかかるのに心配です。引き続き「龍ヶ崎家節約プラン」を家族全員で進めなければなりません。頑張り！龍ヶ崎家！！

## 8 平成24年度主要事業等の状況

No.	担当課	予算計上科目	平成24年度			
			計画掲載事業名	事業内容	予算額 (千円)	
<b>「ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」掲載事業</b>						
<b>重点戦略1 協働のまちづくりと地域力のアップ</b>						
1	市民協働課	01006060	地域コミュニティ推進費	中核的な地域コミュニティの形成	モデル地区の募集・協議	400
2	市民協働課	01001400	市民行政推進活動費	協働事業提案制度	提案事業募集, 採択事業の実施	1,000
3	市民協働課	01001400	市民行政推進活動費	公共施設里親制度の拡充	公共施設里親制度の拡大(周知募集)	308
4	市民協働課	01003700	市民活動センター管理運営費	市民活動の支援	市民活動センターの新体制での運営(NPO委託)	5,070
5	情報政策課	01002300	広報活動費	政策情報誌の発行	特定の重要政策などをわかりやすく解説した情報誌を年4回程度発行	1,660
6	情報政策課	01003300	地域情報化推進費	情報発信システムの構築	行政情報や災害時の緊急情報をメールなどで配信する情報発信システムの拡充	1,008
7	秘書広聴課	01001200	秘書事務費	新しい市政モニター制度の構築	新たな市民モニター制度の構築にかかるアンケート調査	503
8	市民協働課	01004110	コミュニティセンター管理費	地域活動拠点の充実	コミュニティセンター大規模改修	30,000
9	総務課	01005100	自治組織関係経費	新たなまちづくり補助金制度の活用促進	新しい補助金制度の活用を促進し, 地域での自主的な活動を促進	12,240
10	市民協働課	01006060	地域コミュニティ推進費	地域住民の意識啓発	研修会やワークショップを開催, コミュニティの重要性についての関心・理解を深め, 積極的な参加を促進	400
<b>重点戦略2 若者・子育て世代の定住環境の創出</b>						
11	こども課	01013400	子育てサポート利用料助成事業	保育・預かりサービスの充実	保育需要などに対応した適正なサービス量を確保	2,917
12	こども課	01013600	子育て支援施設管理運営費	保育・預かりサービスの充実	保育需要などに対応した適正なサービス量を確保	17,986
13	こども課	01014200	私立保育所運営費	保育・預かりサービスの充実	保育需要などに対応した適正なサービス量を確保	896,584
14	こども課	01014300	私立保育所保育助成事業	保育・預かりサービスの充実	保育需要などに対応した適正なサービス量を確保	175,585
15	こども課	01014400	公立保育所管理運営費	保育・預かりサービスの充実	保育需要などに対応した適正なサービス量を確保	29,698
16	こども課	01014500	保育体制強化事業	保育・預かりサービスの充実	保育需要などに対応した適正なサービス量を確保	10,914
17	青少年育成課	01013300	放課後児童健全育成事業	保育・預かりサービスの充実	学童保育の拡充(2クラス増設)	106,467
18	健康増進課	01015700	医療対策事業	緊急時の医療体制の確保	小児緊急医療輪番制の運営	856
19	健康増進課	01016200	疾病予防費	医療費の負担軽減	子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌ワクチン接種費用の公費負担など	88,227

No.	担当課	予算計上科目		平成24年度		
				計画掲載事業名	事業内容	予算額 (千円)
20	財政課	01002700	庁舎管理費	たつのこ育て応援の店・施設の拡充	市役所キッズコーナー設置	600
21	こども課	01013500	次世代育成支援対策事業	たつのこ育て応援の店・施設の拡充 幼児2人同乗用自転車購入費助成	子育てガイドブック作成(353)ベビーシート等購入(507)応援の店設置補助(2,000)幼児2人同乗用自転車購入費の補助(1,200)	4,060
22	保険年金課	01012200	医療福祉事業(単独分)	医療費の負担軽減	小学校6年生までマルフク拡大事務費等(7,087)医療福祉費支給費(47,113) ※うち対象年齢拡大分(28,842)	54,200
23	こども課	01012900	家庭児童相談事業	相談・支援体制の充実	家庭教育相談事業の実施	2,808
24	健康増進課	01016000	子育て相談事業	相談・支援体制の充実	子育て相談事業の実施	4,020
25	こども課	01013700	第3子支援事業	3人っ子応援制度	通信運搬費(10)出産祝金(10,800)すくすく保育助成金(161)	10,971
26	指導課	01027300	学習充実支援事業	学力の向上	本市独自に非常勤講師を活用した少人数指導などにより、学力の向上を図る	30,301
27	学務課	01028250	小学校読書活動推進事業	学校図書 of 充実	学校図書館司書の配置を継続し、読書環境や学習環境の充実に図る	11,856
28	学務課	01028950	中学校読書活動推進事業	学校図書 of 充実	学校図書館司書の配置を継続し、読書環境や学習環境の充実に図る	5,472
29	教育センター	01027700	教育センター活動費	教育支援体制の充実	子育てに関する様々な課題にスピーディーに対応するため、教育支援体制の強化を図る	19,197
30	教育センター	01027900	さわやか相談員派遣事業	教育支援体制の充実	子育てに関する様々な課題にスピーディーに対応するため、教育支援体制の強化を図る	6,010
31	学務課	01026500	教育の日推進事業	学校・家庭・地域連携による特長的な教育環境の創出	教育の日推進事業	300
32	青少年育成課	01029900	青少年育成事業	学校・家庭・地域連携による特長的な教育環境の創出	子ども健全育成事業	560

### 重点戦略3 まちの活性化と知名度アップ

33	環境対策課	01016600	環境行政推進費	自然エネルギーの利用促進	太陽光発電システム等導入補助	15,800
34	企画課	01004000	地域振興事業	牛久沼の有効活用	ウォーキングイベントなどの開催	100
35	まちづくり推進課	01020900	観光物産事業	龍ヶ崎ブランド戦略の策定・実行	龍ヶ崎の知名度アップやイメージアップの手法を市民とともに考える戦略会議を設置 市民とともに行動するための戦略を策定	4,000
36	農政課	01018950	龍ヶ崎ブランド育成事業	農産品の龍ヶ崎ブランド認定制度の構築	特別栽培米の作付拡大	1,000
37	都市計画課	01023500	都市計画事務費	新たな商業拠点の形成	竜ヶ崎駅北地区での新たな商業拠点形成のための影響度調査	5,000
38	商工振興課	01020500	商工事務費	既存企業の支援	企業誘致奨励金の交付・PR, 事業資金の融資あっ旋	29,596
39	企画課	01004000	地域振興事業	市民大学講座の充実	新規講座の開催	155

No.	担当課	予算計上科目		平成24年度		
				計画掲載事業名	事業内容	予算額 (千円)
40	企画課	01004000	地域振興事業	大学運動部のバックアップ	応援ツアーの開催等, 継続的なバックアップ	77
41	財政課	01002700	庁舎管理費	高効率照明(LED)の普及促進	市庁舎へのLED照明導入	9,300
42	環境対策課	01017800	ごみ減量促進費	バイオマス利用の拡大	バイオディーゼル燃料利用の拡大	725
43	環境対策課	01017800	ごみ減量促進費	生ごみ減量の推進	ダンボール堆肥化	200
44	環境対策課	01017800	ごみ減量促進費	地域リサイクル事業の充実	サンデーリサイクル事業の実施	2,553
<b>重点戦略4 安心と住みよさが実感できる生活環境づくり</b>						
45	交通防災課	01025800	自主防災組織活動育成事業	地域における防災訓練の充実	全地区での自主防災組織結成支援 防災士の育成・既存組織の活性化	4,020
46	都市計画課	01003800	コミュニティバス運行事業	高齢者向け市内公共交通定期券の発行	コミュニティバスから運用スタート	462
47	交通防災課	01025500	防災活動費	情報伝達体系の強化(MCA無線の導入)	新たな無線システムの運用(回線・電波使用料) ※MCA無線機購入等(15,899)はH23.3月補正(繰越)で対応	1,522
48	交通防災課	01025700	非常災害用備蓄費	災害備蓄の充実と災害援助協定等の拡大	防災コンテナ備蓄品の補充, 災害援助協定拡大	3,500
49	社会福祉課 高齢福祉課	01010300 01011700	障がい者福祉事業 在宅高齢者生活支援事業	災害時の要援護者避難支援	全体リストの更新・新規個別計画の作成	1,242
50	交通防災課	01005300	防犯活動費	地域防犯活動の充実	防犯パトロールの実施	7,548
51	交通防災課	01005400	北竜台防犯ステーション管理費	地域防犯活動の充実	防犯ステーションの運営等	3,184
52	高齢福祉課 健康増進課	07003000 07003200	介護予防普及啓発事業 げんきあっぷ! 応援事業	高齢者の健康づくりの推進	介護予防講座(470)・健康づくり教室(2,487)の開催	2,957
53	社会福祉課	01009800	社会福祉協議会助成費	障害福祉サービス提供と障がい者家族の負担軽減	あざみ運営助成	7,056
54	社会福祉課	10500200	障がい児通所支援事業	障害福祉サービス提供と障がい者家族の負担軽減	つぼみ園運営	9,638
55	社会福祉課	01010800	障がい者地域生活支援事業	障害福祉サービス提供と障がい者家族の負担軽減	生活訓練等(夜間支援)事業	1,731
56	健康増進課	01015700	医療対策事業	緊急時の医療体制の確保	緊急医療体制の確保	18,831
57	都市計画課	01003800 01005700	コミュニティバス運行事業 公共交通対策費	コミュニティバスの充実と新たな交通体系の構築	路線図時刻表作成, 停留所整備等(1,789) デマンド的乗合いタクシー運行補償(4,842)	6,631
戦略プラン 合計					合計	1,669,006

No.	担当課	予算計上科目	平成24年度			
			計画掲載事業名	事業内容	予算額 (千円)	
<b>「施設維持更新・情報システム」関連事業</b>						
1	財政課	01002700	庁舎管理費	市庁舎設備改修事業 (PBX・消防設備改修)	電話交換設備新規リース	2,127
2	市民協働課	01004110	コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター施設の計画的改修 (空調機器)	空調機改修 (大宮・北文間)	5,500
3	環境対策課	01016900	斎場管理運営費	斎場施設改修事業	火葬炉耐火台車上部ベッド交換 、火葬炉耐火物交換工事	4,221
4	施設整備課	01022200	道路管理事務費	橋梁の長寿命化修繕計画策定	橋梁の長寿命化修繕計画策定	3,465
5	施設整備課	01022400	道路維持補修事業	道路維持修繕(総量)	(総量)道路舗装・道路側溝布設・災害復旧工事	11,000
6	施設整備課	01022600	交通安全施設整備事業	交通安全施設整備事業	(総量)カーブミラー・ガードレール・区画線・道路照明設置工事	10,000
7	施設整備課	01022800	道路改良事業	道路改良事業(総量)	道路改良・舗装・道路排水設備工事(年間1,200～1,500m)	98,180
8	施設整備課	01022800	道路改良事業	市道第Ⅰ-2号線交通安全事業(若柴地区)	道路境界測量	2,700
9	施設整備課	01022800	道路改良事業	市道第Ⅰ-8号線道路改良事業(馴馬～平台地区)	土地境界測量・道路調査設計(家屋調査費含む)	10,200
10	下水道課	01023300	排水路整備事業	排水路整備事業	幹線排水路整備 (貝原塚町野嵐地区20,000) (直鮎地区10,000)	30,000
11	施設整備課	01024300	都市公園管理費	公園施設改修事業	計画策定費(公園施設長寿命化計画策定費補助)	4,000
12	施設整備課	01024300	都市公園管理費	公園施設改修事業	遊具更新費(住宅市街地盤整備事業)	5,000
13	都市計画課	01024900	市営住宅管理費	市営住宅改修事業	富士見住宅改修(1・2号棟外壁塗装, 屋根), 遊具設置	42,900
14	学務課	01028600	小学校施設整備事業	小学校施設整備事業(総量)	施設・設備の老朽危険箇所の改修工事	16,371
15	学務課	01029300	中学校施設整備事業	中学校施設整備事業 (城西中)	第1期・第2期校舎実施設計 (全体改修計画含む) 実施設計 (屋内運動場)	36,020
16	学務課	01029300	中学校施設整備事業	中学校施設整備事業(総量)	施設・設備の老朽危険箇所の改修工事	7,193
17	スポーツ振興課	01031600	たつのこアリーナ管理運営費	たつのこアリーナ改修事業	プール濾過設備修繕	11,000
18	スポーツ振興課	01031900	体育施設管理運営費	テニスコート改修工事	若柴公園テニスコート人工芝全面改修	36,000
19	下水道課	03000600	公共下水道管理費	下水道長寿命化計画策定	西坪幹線・つくばの里工業団地	9,400
20	下水道課	03000900	公共下水道整備事業	公共下水道整備事業(汚水)	公共下水道管渠整備(馴馬地区, 長戸・八代地区)	49,800
21	総務課	01000900	職員管理費	人事給与システム更新	職員の給与支給のための計算処理	491

No.	担当課	予算計上科目		平成24年度		
				計画掲載事業名	事業内容	予算額 (千円)
22	情報政策課	01003300	地域情報化推進費	イントラネット運用にかかる通信手法変更	市内公共施設での事務処理	1,297
23	情報政策課	01003300	地域情報化推進費	イントラネット運用の一部廃止(KIOSK端末)	情報通信格差是正措置及び市民への行政情報の提供の再構築	1,024
24	税務課	01006400	賦課事務費	課税ファイリングシステム導入	課税資料ファイリングシステム導入	4,747
25	税務課	01006500	土地・家屋評価推進事業	固定資産税評価額計算及び課税計算等の固定資産税における管理業務のOA化	固定資産税評価額計算及び課税計算等の固定資産税における管理業務のOA化	12,600
26	こども課	01012800	児童福祉事務費	こども手当システム等運用(再リース)	保育, 学童保育, 児童扶養手当に関する事務処理	22
27	契約検査課	01021200	土木事務費	土木積算システム運用	土木工事等の設計積算の事務処理	2,121
28	都市計画課	01021700	建築指導事務費	建築指導等事務運用ソフト購入	建築確認及び開発許可等の事務に係る茨城県との事務のやり取り	122
29	中央図書館	01030900	図書館管理運営費	図書館情報システム再構築	中央図書館及びコミュニティセンター内図書室における図書の管理及び蔵書検索並びに予約	5,048
施設維持更新・情報システム合計					合計	422,549
実施計画総計					総計	2,091,555

No.	担当課	予算計上科目		平成24年度		
				事業名	事業内容	予算額 (千円)
<b>「災害復旧・防災・減災・その他」の事業</b>						
1	財政課	01002700	庁舎管理費	庁舎非常用電気設備工事	発電装置からの電源供給対応工事	4,000
2	こども課	01014450	被災保育所緊急対策事業	仮設保育室リース 被災保育所解体工事等	仮設保育室(3室)のリース(23,310) 解体工事(13,977) バス運行業務嘱託員報酬等(2,284)	39,571
3	放射線対策課	01016850	放射線対策事業	放射線対策	除染処理業務委託 直営作業原材料費等	39,091
4	交通防災課	01025500	防災活動費	コミュニティセンター井戸設置工事 防災行動マニュアル作成	コミュニティセンター13箇所の井戸掘削(34,800) 災害時における行動マニュアルの作成(3,000)	37,800
5	交通防災課	01025700	非常災害用備蓄費	移動式発電装置配備 車載型給水タンク等配備	80アンペアの発電装置3台を配備(9,000) 1トン給水タンク2台等配備(3,000)	12,000
災害復旧・防災・減災・その他合計					合計	132,462

## 9 各会計の状況

### (1) 一般会計

第1表 歳入の状況

(単位:千円, %)

款	平成24年度	平成23年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
1 市税	9,656,905	10,061,932	△ 405,027	△ 4.0	
1 市民税	4,710,181	4,818,585	△ 108,404	△ 2.2	【減収要因】 法人税割現年△66,724 個人所得割現年△58,206
2 固定資産税	3,715,548	4,003,365	△ 287,817	△ 7.2	【減収要因】 家屋現年△174,978 土地現年△86,180
3 軽自動車税	113,730	113,994	△ 264	△ 0.2	【減収要因】 課税台数減
4 市たばこ税	548,800	510,811	37,989	7.4	【増収要因】 税率の改正
5 都市計画税	568,646	615,177	△ 46,531	△ 7.6	【減収要因】 家屋現年△34,950 土地現年△11,432
2 地方譲与税	306,800	317,000	△ 10,200	△ 3.2	【減収要因】 自動車重量譲与税△7,400 地方揮発油譲与税△2,800
3 利子割交付金	25,500	33,988	△ 8,488	△ 25.0	
4 配当割交付金	16,400	16,491	△ 91	△ 0.6	
5 株式等譲渡所得割交付金	4,300	6,904	△ 2,604	△ 37.7	
6 地方消費税交付金	674,700	663,728	10,972	1.7	
7 ゴルフ場利用税交付金	51,800	51,800	0	-	
8 自動車取得税交付金	63,900	63,900	0	-	
9 地方特例交付金	87,800	162,300	△ 74,500	△ 45.9	
10 地方交付税	3,252,200	2,761,600	490,600	17.8	
1 普通交付税	2,852,200	2,461,600	390,600	15.9	【増収要因】 地域経済・雇用対策費の増 税収の落込みによる基準財政収入額の 減(△2.9%) 【減収要因】 包括算定経費の減(△2%) 臨時財政対策債振替額の増(伸び率 3.7%) 公債費の減(△6.8%)
2 特別交付税	400,000	300,000	100,000	33.3	【増収要因】 実績反映
11 交通安全対策特別交付金	16,800	17,400	△ 600	△ 3.4	
12 分担金及び負担金	303,573	280,134	23,439	8.4	【増収要因】 病院群輪番制病院運営費負担金21,775 保育所運営費徴収金私立分13,826 【減収要因】 保育所運営費徴収金公立分△15,369
13 使用料及び手数料	390,266	391,704	△ 1,438	△ 0.4	【減収要因】 市営住宅使用料△1,378 高砂体育館使用料△600 【増収要因】 都市公園施設目的外使用料1,071

款	平成24年度	平成23年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
14 国庫支出金	2,617,433	2,953,530	△ 336,097	△ 11.4	【減収要因】 子ども手当給付費△1,344,968 子育て支援交付金(子育て環境整備分)△10,739 【増収要因】 子どものための手当給付費803,826 生活保護費106,181 保育所運営費私立分40,557 障がい者自立支援給付費23,064 社会資本整備総合交付金(市営住宅分)21,450
15 県支出金	1,411,903	1,489,823	△ 77,920	△ 5.2	【減収要因】 子ども手当給付費△167,407 安心子ども支援事業費(保育サービス支援等分)△135,695 ふるさと雇用再生特別基金事業交付金(特別支援教育支援分)△31,925 【増収要因】 子どものための手当給付費178,836 国民健康保険基盤安定等39,869 重点分野雇用創造事業交付金(特別支援教育支援分)33,445 重点分野雇用創造事業交付金(学習充実支援事業分)29,578
16 財産収入	18,746	18,727	19	0.1	【増収要因】 財政調整基金利子121 公共施設維持整備基金利子95 【減収要因】 土地開発基金利子△213
17 寄附金	1,001	501	500	99.8	【増収要因】 東日本大震災復興寄附金500
18 繰入金	609,627	478,957	130,670	27.3	【増収要因】 東日本大震災復興基金繰入金100,000 公共施設維持整備基金繰入金13,000 光をそそぐ交付金基金繰入金12,172
19 繰越金	150,000	150,000	0	-	
20 諸収入	706,446	702,181	4,265	0.6	【増収要因】 茨城租税債権管理機構派遣負担金10,824 県後期高齢者医療広域連合派遣負担金9,074 市税延滞金5,000 【減収要因】 学校給食負担金△13,957 出産費資金貸付金元利収入△4,158
21 市債	1,880,900	1,870,400	10,500	0.6	【増収要因】 臨時財政対策債58,500 地方道路等整備事業債54,900 体育施設整備事業債27,000 コミュニティセンター整備事業債22,500 【減収要因】 地方道路等整備事業債(借換分) △153,800
歳入合計	22,247,000	22,493,000	△ 246,000	△ 1.1	

第2表 歳出の状況

(単位:千円, %)

款	平成24年度	平成23年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
1 議会費	275,650	311,148	△ 35,498	△ 11.4	【減額要因】 地方議員共済会負担金△35,622
2 総務費	2,643,759	2,737,588	△ 93,829	△ 3.4	【減額要因】 住民情報基幹系システム運用 △115,553 行政事務業務委託△29,800 選挙運動公費負担事業△28,176 市議会議員選挙費△25,124 職員給与費(徴税)△20,597 【増額要因】 自治組織関係経費(報償金)29,960 (新規) コミュニティセンター改修工事27,700 臨時職員等関係経費19,532 住民情報基幹系システムリース18,586 土地評価・地図情報システムデータ 更新12,600
3 民生費	7,898,620	8,072,031	△ 173,411	△ 2.1	【減額要因】 子ども手当支給事業△1,679,781 私立保育所保育助成事業△140,255 職員給与費(保育所)△20,382 職員給与費(母子生活支援)△17,778 【増額要因】 子どものための手当支給事業1,165,410 (新規) 生活保護扶助費141,575 私立保育所運営費91,195 介護保険事業特別会計繰出金67,872 国民健康保険事業特別会計繰出金 57,794 被災保育所緊急対策事業39,571(新規) 障がい者自立支援給付事業34,906
4 衛生費	2,582,318	2,666,037	△ 83,719	△ 3.1	【減額要因】 清掃工場等整備事業償還費 △101,464 疾病予防費△36,446 し尿処理施設等整備事業償還費 △28,321 【増額要因】 放射線対策事業39,091(新規) 病院群輪番制病院運営費21,801 新エネルギーシステム導入補助金 15,800(新規)
5 労働費	14,670	14,693	△ 23	△ 0.2	【減額要因】 龍ヶ崎地区高等職業訓練協会△45 【増額要因】 県労働者福祉協議会22
6 農林水産業費	430,983	435,627	△ 4,644	△ 1.1	【減額要因】 職員給与費(農業委員会)△26,526 加工用米集荷促進事業△21,150 【増額要因】 職員給与費(農業総務)21,876 生産調整推進対策事業18,219

款	平成24年度	平成23年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
7 商工費	170,768	158,274	12,494	7.9	【増額要因】 プレミアム商品券事業7,500(新規) 職員給与費(商工総務)6,998 龍ヶ崎ブランド戦略策定支援4,000(新規) 【減額要因】 企業誘致奨励金△5,384
8 土木費	1,354,476	1,143,842	210,634	18.4	【増額要因】 公共下水道事業特別会計繰出金89,272 道路改良事業57,893 富士見住宅改修等工事42,900(新規) 都市公園整備等工事16,000 【減額要因】 佐貫1号線改良事業△14,856 職員給与費(河川)△10,209
9 消防費	1,046,730	983,661	63,069	6.4	【増額要因】 コミュニティセンター井戸設置工事34,800(新規) 非常用災害備蓄費13,894 消防団活動費5,735 防災行政無線システム保守3,512 防災行動マニュアル作成3,000(新規) 【減額要因】 消防庁舎等整備事業費△5,813
10 教育費	2,789,721	2,749,683	40,038	1.5	【増額要因】 城西中学校大規模改修工事実施設計36,020(新規) 若柴公園テニスコート改修工事36,000(新規) たつのこアリーナ管理運営費16,454 【減額要因】 学校給食運営費△17,683 小学校教育振興費△12,037 小学校管理費△9,684 文化芸術普及事業△9,460
11 公債費	3,019,516	3,200,582	△ 181,066	△ 5.7	【減額理由】 元金償還費△85,979 公的資金補償金免除繰上償還△59,474 利子償還費△35,612
12 諸支出金	925	1,138	△ 213	△ 18.7	【減額要因】 土地開発基金繰出金△213
13 予備費	18,864	18,696	168	0.9	
歳出合計	22,247,000	22,493,000	△ 246,000	△ 1.1	

## (2) 特別会計

### ① 国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療を支えるための後期高齢者支援金の増加、保険財政安定化を図るための共同事業や高額な医療費に対応するための共同事業にかかる拠出金の増加などにより、増額予算となりました。

#### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成24年度	平成23年度	比較	増減率
1 国民健康保険税	1,919,607	2,007,099	△ 87,492	△ 4.4
2 一部負担金	2	2	0	-
3 使用料及び手数料	1,500	1,500	0	-
4 国庫支出金	1,611,736	1,710,474	△ 98,738	△ 5.8
5 療養給付費等交付金	385,649	358,941	26,708	7.4
6 前期高齢者交付金	1,613,331	1,328,234	285,097	21.5
7 県支出金	319,627	331,117	△ 11,490	△ 3.5
8 共同事業交付金	623,287	730,716	△ 107,429	△ 14.7
9 財産収入	11	11	0	-
10 繰入金	655,019	597,225	57,794	9.7
11 繰越金	1	1	0	-
12 諸収入	19,230	17,680	1,550	8.8
歳入合計	7,149,000	7,083,000	66,000	0.9

#### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成24年度	平成23年度	比較	増減率
1 総務費	148,545	123,894	24,651	19.9
2 保険給付費	4,722,531	4,881,236	△ 158,705	△ 3.3
3 後期高齢者支援金等	944,196	822,540	121,656	14.8
4 前期高齢者納付金等	2,808	1,459	1,349	92.5
5 老人保健拠出金	854	2,489	△ 1,635	△ 65.7
6 介護納付金	410,117	370,691	39,426	10.6
7 共同事業拠出金	861,549	819,002	42,547	5.2
8 保健事業費	47,152	49,000	△ 1,848	△ 3.8
9 基金積立金	11	11	0	-
10 諸支出金	6,773	8,775	△ 2,002	△ 22.8
11 予備費	4,464	3,903	561	14.4
歳出合計	7,149,000	7,083,000	66,000	0.9

## ② 公共下水道事業特別会計

流域下水道整備事業費負担金が減少したことや下水道事業債の元利償還金が減少したことにより、減額予算となりました。

### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成24年度	平成23年度	比較	増減率
1 分担金及び負担金	12,848	12,685	163	1.3
2 使用料及び手数料	1,029,117	1,087,736	△ 58,619	△ 5.4
3 国庫支出金	34,250	26,000	8,250	31.7
4 県支出金	1,644	510	1,134	222.4
5 財産収入	4	4	0	-
6 繰入金	415,834	326,562	89,272	27.3
7 繰越金	1,000	1,000	0	-
8 諸収入	7,003	7,003	0	-
9 市債	639,300	692,300	△ 53,000	△ 7.7
歳入合計	2,141,000	2,153,800	△ 12,800	△ 0.6

### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成24年度	平成23年度	比較	増減率
1 下水道費	677,056	641,117	35,939	5.6
2 公債費	1,462,921	1,511,595	△ 48,674	△ 3.2
3 予備費	1,023	1,088	△ 65	△ 6.0
歳出合計	2,141,000	2,153,800	△ 12,800	△ 0.6

## ③ 農業集落排水事業特別会計

排水施設管理費の増加などにより、増額予算となりました。

### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成24年度	平成23年度	比較	増減率
1 使用料及び手数料	3,801	3,638	163	4.5
2 繰入金	37,297	36,160	1,137	3.1
3 繰越金	1	1	0	-
4 諸収入	3,501	3,501	0	-
5 市債	12,100	11,700	400	3.4
歳入合計	56,700	55,000	1,700	3.1

### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成24年度	平成23年度	比較	増減率
1 農業集落排水事業費	17,756	16,794	962	5.7
2 公債費	38,790	38,089	701	1.8
3 予備費	154	117	37	31.6
歳出合計	56,700	55,000	1,700	3.1

#### ④ 介護保険事業特別会計

高齢者人口の増加に伴う介護サービス利用者増に加え、介護従事者の処遇改善を目的とした介護報酬のプラス改定及び地域区分の見直しによる地域割合の上乗せ分が加わり、保険給付費が大幅に増加したため、増額予算となりました。

また、介護保険事業は3年ごとに事業計画を策定し、給付・保険料を推計して運営しますが、計画初年度は介護サービス基盤が少なめとなり、保険料の余剰が生じます。平成24年度は、計画の初年度にあたり、その余剰分を給付費の増加する2年目・3年目の財源として活用するため、介護保険支払準備基金に積立を行います。

(単位:千円, %)

款	平成24年度	平成23年度	比較	増減率
1 保険料	909,834	745,927	163,907	22.0
2 使用料及び手数料	300	300	0	-
3 国庫支出金	749,148	667,149	81,999	12.3
4 支払基金交付金	1,113,090	986,243	126,847	12.9
5 県支出金	568,490	491,534	76,956	15.7
6 財産収入	177	277	△ 100	△ 36.1
7 繰入金	618,796	565,338	53,458	9.5
8 繰越金	1	1	0	-
9 諸収入	164	231	△ 67	△ 29.0
歳入合計	3,960,000	3,457,000	503,000	14.6

#### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成24年度	平成23年度	比較	増減率
1 総務費	141,600	131,182	10,418	7.9
2 保険給付費	3,703,257	3,279,928	423,329	12.9
3 地域支援事業費	58,990	43,615	15,375	35.3
4 基金積立金	53,306	277	53,029	19,144.0
5 諸支出金	1,203	1,103	100	9.1
6 予備費	1,644	895	749	83.7
歳出合計	3,960,000	3,457,000	503,000	14.6

#### ⑤ 障がい者自立支援サービス事業特別会計

平成24年4月から事業実施の根拠規定が、障害者自立支援法から児童福祉法に変更になることから、障がい児支援サービス事業に移行しました。

#### 障がい児支援サービス事業特別会計

児童福祉法の改正により、平成24年4月から同法の規定に基づいて実施される障がい児通所支援事業の会計として、新しく設置しました。障がい児通所支援施設(つぼみ園)の運営を行います。

#### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成24年度	平成23年度	比較	増減率
1 サービス事業収入	7,290	0	7,290	皆増
2 繰入金	21,861	0	21,861	皆増
3 諸収入	49	0	49	皆増
歳入合計	29,200	0	29,200	皆増

#### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成24年度	平成23年度	比較	増減率
1 総務費	19,412	0	19,412	皆増
2 サービス事業費	9,638	0	9,638	皆増
3 予備費	150	0	150	皆増
歳出合計	29,200	0	29,200	皆増

### ⑥後期高齢者医療事業特別会計

職員数の減により職員給与費が大幅に減少した一方で、被保険者数の増加により保険料や療養給付費が増大したことにより、後期高齢者医療広域連合納付金が大幅に増加したため、増額予算となりました。

#### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成24年度	平成23年度	比較	増減率
1 後期高齢者医療保険料	379,898	356,454	23,444	6.6
2 使用料及び手数料	101	192	△ 91	△ 47.4
3 繰入金	574,530	585,799	△ 11,269	△ 1.9
4 繰越金	1	1	0	-
5 諸収入	7,570	8,554	△ 984	△ 11.5
歳入合計	962,100	951,000	11,100	1.2

#### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成24年度	平成23年度	比較	増減率
1 総務費	22,037	72,446	△ 50,409	△ 69.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	930,744	868,552	62,192	7.2
3 保健事業費	7,845	8,344	△ 499	△ 6.0
4 諸支出金	532	735	△ 203	△ 27.6
5 予備費	942	923	19	2.1
歳出合計	962,100	951,000	11,100	1.2

### ⑦介護サービス事業特別会計

平成24年4月からの地域包括支援センター業務直営化にあたって、居宅介護予防支援サービス事業を經理するため、新設しました。

#### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成24年度	平成23年度	比較	増減率
1 サービス収入	12,739	0	12,739	皆増
2 繰入金	60	0	60	皆増
3 諸収入	1	0	1	皆増
歳入合計	12,800	0	12,800	皆増

#### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成24年度	平成23年度	比較	増減率
1 総務費	5,778	0	5,778	皆増
2 サービス事業費	6,857	0	6,857	皆増
3 予備費	165	0	165	皆増
歳出合計	12,800	0	12,800	皆増

# 資 料

# ( 資 料 1 )

平成23年10月 5日

職 員 各 位

市 長

## 平成24年度予算編成における基本的な考え方

市長として3度目の予算編成に臨むにあたり、市政に対する私の思いを皆さんと共有しなければならないと考え、ここでお伝えするものです。

初めに、本年度前半について振り返りますと、やはり東日本大震災の話題は避けられません。3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、本市にも大きな被害をもたらしました。職員の皆さんは、災害の初動対応、公共施設の応急復旧作業に不眠不休で当たられ、また、停電や断水、通信網の麻痺と、インフラが寸断された危機的状況を乗り切った頑張りには、深い感謝と敬意を表します。未だ公共施設の本復旧や放射線問題などの収束は、道半ばです。なお一層のご尽力をお願いいたします。

さて、予算編成における私の基本的な考え方です。

私は、今こそ変えていくチャンスである、という思いを強く持ち、市長に就任しました。しかし、法律や財政事情などによる制約を踏まえ、理想実現のためにも拙速な改革を避けて、段階を踏んだ改革に着手しました。昨年5月に第3次財政健全化プランを策定、本年5月には組織機構を改革し、現在、まちづくりの最上位計画である（仮称）ふるさと龍ヶ崎戦略プラン（以下「戦略プラン」といいます。）を策定しています。まずは、行政活動を担保する財源確保、次に、実践部隊である組織機構の再編、そして、まちづくりの指針となる最上位計画の策定をもって、私の考えるまちづくりのスタートラインに立てると考えたからです。

ところで、戦略プランは、地方自治法の規定により策定が義務付けられていた従来の総合計画としてではなく、本市の独自の視点・方法で将来ビジョンを表現するとともに市民と情報を共有し、本市の持続的な発展のため、行政と市民が共に目標に向かっていかなければならないという思いで策定しています。目指していくまちの姿（まちづくりのスローガン）を「人が元気 まちも元気 自慢したくなるふるさと 龍ヶ崎」として、いつまでも住み続けたい、いつかは住んでみたいと思ってもらえ誇れる、そして自慢したくなる「ふるさと龍ヶ崎」を本市の将来像とする予定です。

将来像を構築するための基本姿勢は、市民参画と協働の取組により、本市の地域資源などを生かしたブランド力を強化し、個性を高めながら「龍ヶ崎スタイル」の構築を目指すこととしています。そのため「協働のまちづくりと地域力のアップ」、「若者・子育て世代の定住環境の創出」、「まちの活性化と知名度アップ」及び「安心と住みよさが実感できる生活環境づくり」の4つの重点戦略のもとに12の基本目標を定め、「市民活動日本一を目指したまちづくり」及び「子育て環境日本一を目指したまちづくり」の2つを重点施策としたいと考えています。

平成24年度予算要求においては、新たなまちづくりのスタートが順調に切れるよう、戦略プランの趣旨を十分理解して重点施策に関する事業の企画立案を行なってください。これとともに、東日本大震災の教訓を生かした災害対策についても、不可避の自然災害であればこそ「減災」の取組が肝要です。災害をはじめ、感染症などを含む危機事象への備えについても十分留意願います。また、原発事故を契機に顕在化した環境・エネルギー問題については、環境負荷軽減の取組や、再生可能エネルギーの普及策なども検討願います。さらに、歳出においては、実効性を伴う更なる選択と集中が必要と考えています。今、我々は何をすべきか、また、何ができるのか、を改めて検証し、主要事業であってもその必要性を見極めていただきたい。

そして、戦略プランなどの展開に必要な財源を担保するのは、第3次財政健全化プランの確実な実行です。第3次財政健全化プランにおいては、「恒常化しつつある赤字体質、基金繰入れに依存した財政運営からの脱却」を最優先課題としましたが、計画初年度である平成22年度決算は、これまでの財政健全化の取組による効果ははっきりと表れたことに加え、国の「地方配慮」の政策が継続されたこともあり、比較的良好な状況となりました。しかし、東日本大震災の影響が歳入面に及ぶのは平成23年度以降です。また、国の財政運営においては当然ながら、震災復興・原発問題が最優先されることが予測されます。さらに、今後の少子高齢社会の進行が財政運営に及ぼす悪影響なども勘案すると、本市の財政状況は再び厳しい局面となるおそれがあります。改めて気を引き締め、第3次財政健全化プランを着実に推進して、所要財源の確保に取り組んでください。

以上の趣旨を踏まえた職員の皆さん、一人ひとりの積極的な取組の積み重ねが、本市の将来像の実現につながるものと確信しています。未来を信じ、皆さんの英知と「行政のプロ」としての誇りを予算編成に反映させていただくことを願っています。

最後となりますが、良い仕事を成し遂げるためには、心身の健康が絶対条件であると考えます。時間外勤務や休日出勤も多く、皆様のご多忙は十分承知していますが、ぜひ、家族や友人などとのリフレッシュの時間を大切にしてください。

私も常に皆さんの先頭に立ち、まちづくりに邁進します。共に頑張りましょう。

平成23年10月12日

各部課等の長 殿

政策推進部長

### 平成24年度予算編成方針について

#### 1 経済情勢等

内閣府の月例経済報告によれば、我が国の景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるが、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在し、また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要という情勢にある。

#### 2 国政の動向等

国においては、平成24年度の予算編成に向け、平成23年8月12日に「中期財政フレーム」の改訂が閣議決定されたところである。この中では「震災からの復旧・復興については全力を傾注する一方で、財政健全化目標の達成に向けた取組は着実に進めなければならない」とし、歳出面での具体的な取組みとして「基礎的財政収支対象経費について、恒久的な歳出削減を行うことにより、少なくとも前年度当初予算の規模を実質的に上回らないこととし、できる限り抑制に努めることとする」としている。

地方財政関連の概算要求においては、地方財政への一定の配慮が継続され、地方交付税が2,848億円、1.6%の減、臨時財政対策債は4,804億円、7.8%の増と「実質的な地方交付税」は概ね前年度程度の要求額となっているなど、一般財源総額は実質的に平成23年度の水準を下回らないよう確保するとしている。

しかし、国税収入等の動向を勘案すれば、予算編成過程において、地方財源不足の拡大につながりかねない措置が検討されることも予想される。

特に、平成24年度は、臨時的な国庫補助金等の廃止時期に当たるなど、大幅な制度改正も見込まれることから、制度の創設・改廃等のもとより、地方負担の動向には特に細心の注意を払うことが必要である。

### 3 本市の財政状況等

平成22年度の財政運営は、市税収入が減収となる中、地方交付税及び臨時財政対策債の増収により財源が確保され、比較的良好な決算となったが、言わば、国の「地方配慮」という政策に支えられたものであり、自主財源の増収や恒久的な歳出削減による、自律的で力強い改善とは言えない。経常収支比率（普通会計）にも改善は見られたが、91.6%と依然として高水準の状態にあり、財政構造の硬直化が顕著であることに変わりはない。このような財政状況は、平成23年度においてもほぼ同様である。

さて、平成24年度の財政見通しであるが、歳入の大宗を占める市税収入は、東日本大震災や為替レートなどの変動が企業収益に与える影響は計り知れないことから、市民税法人分の動向は不透明感を増している。加えて、個人所得の減少を反映した市民税個人分の減収などが想定されるなど、厳しい状況が継続する見込みである。

歳出面では、公債費や都市再生機構立替償還金などが依然として高水準で推移する中、社会経済情勢を反映した社会保障関係費の伸びが見込まれる。また、医療給付費等も増嵩基調にあることから、国民健康保険事業特別会計繰出金や介護保険事業特別会計繰出金、有収水量の減少による公共下水道事業特別会計繰出金なども伸びが見込まれ、かつての人口急増対策や先行投資に伴う旺盛な財政需要は影を潜める一方で、社会保障関係費や公営企業会計における経営支援費などの経常的・固定的な経費のシェアが拡大傾向にある。

このため、累次の財政健全化の取組をもってしてもなお、財源不足の発生が見込まれる情勢である。したがって、実効性を伴う「選択と集中」が不可避な状況である。

### 4 財政運営の基本姿勢

平成24年度は、現在、策定中の（仮称）ふるさと龍ヶ崎戦略プラン（以下、戦略プラン）のスタートを切る予算となる。このため、予算編成にあたっては、戦略プランの目標達成のための主要施策に財源配分を特化する。すなわち、義務的経費、災害復旧経費、放射線対策費及び主要施策に要する経費の財源確保を最優先とし、その他の経費にあっては「ゼロベース」とするので留意されたい。

ところで、基礎的自治体である市町村の責務は、どのような状況下においても、公共サービスの主たる担い手として、日々の業務を的確に遂行することにあるが、公共サービスを担保する財政基盤は、少子高齢化による本格的な人口減少に伴い減収基調が見込まれる反面、社会保障関係費の増嵩基調により、収支ギャップが構造的に拡大することが予想される。

このため、一般事業はもとより、主要施策であっても費用対効果を把握し、事業内容や提供主体等の適否を検証したうえで、事務事業全般にわたり実施や継続の是非等を判断し、行財政改革を実行しながら、持続可能な財政基盤の構築を推進するものとする。

## 5 平成24年度の予算編成の進め方

平成24年度予算は、新たなまちづくりのスタートのための予算であることを十分意識し、「平成24年度予算編成における基本的な考え方」、戦略プラン及び前述の趣旨を踏まえ、次の事項に留意して編成するものとする。

なお、事務の詳細については、財政課長通知による。

### (1) 重点分野

#### ① 協働のまちづくりと地域力のアップに関する取組

まちづくりの主役は市民である。「公共を皆で担う」という理念のもと、市民の参画と協働の取り組みを拡大するとともに「地域力アップ」に様々な視点から取り組み、地域の力を活かしたまちづくりを推進するものとする。

- ・市民活動日本一を目指したまちづくり（重点施策）
- ・市民みんなで考え、つくる、わかりやすいまちづくり
- ・地域の力を活かした、地域が輝くまちづくり

#### ② 若者・子育て世代の定住環境の創出に関する取組

将来的なまちづくりを考えていくうえでも、若者・子育て世代を中心とした人口誘導が求められている。このため、安心して子育てができる環境の創出に向けて特色ある施策を展開し発信することで若者世代を呼び込み、定住人口の増加を推進するものとする。

- ・子育て環境日本一を目指したまちづくり（重点施策）
- ・心豊かな「龍の子」を地域で育てるまちづくり

#### ③ まちの活性化と知名度アップに関する取組

本市には牛久沼に代表される豊かな自然、広大な農地、まちを支えてきた商工業、多彩な歴史や文化、流通経済大学など多くの地域資源が存在する。これら地域資源の活用を基本に、地域活性化と知名度の向上を図るものとする。その際、地域資源などを生かしたブランド力の強化を目指すものとする。また、環境・エネルギー問題については、環境負荷軽減の取組や、再生可能エネルギーの普及策などにも留意するものとする。

- ・豊かな自然・地域資源を生かしたまちづくり
- ・元気を生み出す活力のある産業が育つまちづくり
- ・大学のあるまちのメリットを生かした特色あるまちづくり
- ・環境先進都市を目指したまちづくり

#### ④ 安心と住みよさが実感できる生活環境づくりに関する取組

日常生活を送っていく中での安心の確保と住みよい環境づくりはまちづくりの基本的な要素である。市民誰もが安心して快適に暮らすことができる生活環境づくりを推進するものとする。

特に、自然災害をはじめ、感染症の発生など不測の事態に備え、危機管理体制の充実に関する取組が肝要である。甚大な被害をもたらす自然災害は不可避のものであるので、被害を最小化する「減災」の重要性を認識し、市民の生命・財産を守る基礎的自治体としての責務を果たし、災害に強い

まちづくりを推進するものとする。

- ・安心安全が実感できるまちづくり
- ・誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり
- ・交通インフラが充実した住みよいまちづくり

(2) 予算要求の基本的事項

① 義務的経費・経常的経費

ア 義務的経費・経常的経費ともに、制度の改廃等に留意のうえ、事業内容を精査するものとする。また、「自然増」「当然増」を過大に見込まないこと。

イ 経常的経費の要求にあつては、「そもそも市が実施する必要があるのか」という視点で、「必要性」と「担い手」を客観的に再検証するものとする。

② 政策的経費・投資的経費

ア 政策的経費又は投資的経費にあつては、OA化要望、中期事業計画における一次査定を経たもの、及び戦略プランの工程表に登載された事業（以下、概算要望等承認事業）に財源を優先配分するものとし、その他の事業については、ゼロベースとする。概算要望等承認事業であっても、事業の目的・効果、財源措置などを改めて検証し、真に必要な事業を厳選するものとする。

イ 政策的事業は、戦略プランの趣旨を踏まえ、全市的に必須である行政サービス水準を一定レベルに維持したうえで、当該需要の多寡、緊急性の高低や地域特性を踏まえ、事業の選択を行うものとする。

③ 新規事業

新規のソフト事業は、概算要望等承認事業のほか、法律等により義務付けられたもの、国県等により財源が担保されるものとし、単独事業にあつては、既存事業の改廃等により、所要一般財源等について財政健全化の効果が認められるものに限る。

(3) 行政改革の推進

平成24年度予算編成における基本的な考え方で示したとおり、重点施策等の推進のためには、第3次財政健全化プランの確実な実行による財源確保が必須であり、同プランに掲げた取組を中心に、行政改革を推進するものとする。同プランの考え方には二つの柱があることは周知のとおりであるが、最優先の課題である収支改善に鋭意取り組みながら、中長期の課題である少子高齢社会の進行に対応し得る行政運営の仕組づくりについても十分意識して取り組むものとする。

職員数の削減による財源確保の取組は、計画を上回り順調に推移する中、業務は多様化・複雑化を続け、一人当たりの業務は質・量ともに増大していることは承知しているが、行政コストのより一層の削減は必須であり、個々

のスキルやモチベーションの向上はもとより、事業の取捨選択及び手法改善などによる全体的な業務量の圧縮、さらには、事務事業の再構築などの行財政改革は避けられない。その際、市民の負担増を伴う改革にあっては、相当の困難も予測されるが、改革の必要性を共有することにより、市民の納得性を向上させ、理解が得られるよう鋭意取り組むものとする。

(4) 資産改革の推進（ストックの流動化及び活用）

大型の都市基盤整備がほぼ終了し、今後はストック（資産）のより一層の有効活用の推進が必要である。このため、施設の利用状況に加え、人口動態及び社会経済情勢の変化等を踏まえた今後の需要動向等を勘案するとともに、管理運営コスト及び老朽施設においては更新コスト等も勘案のうえ、真に必要な施設・サービスを厳選することが肝要である。

現在、政策推進部において、「公共施設のあり方」について方針を作成中であるが、各施設管理者にあっては、施設老朽化の進行や利用実態等を踏まえ、早期に施設の規模、配置の最適化を図るものとし、再編統合、廃止等を積極的に推進するものとする。

なお、個々の施設においては、サービス改善、利用率・満足度の向上を図る観点も重要であることから、各施設管理者にあっては、施設の管理業務にとどまらず、新たな活用策・高度利用による「資産価値を高める」ための事業展開なども検討するものとする。

(5) 負担の公平性と自主財源の確保等

自主財源の根幹である市税徴収（収納）率の向上は、財源確保と負担の公平性の両面から重要であることは言うまでもない。また、公共サービスの財源は、市税などにより広く負担されることが大原則であり、担税力のある者が納税せず、公共サービスを楽しむことは、公平性を著しく損なうものであり、目的税である国民健康保険税及び同様の性格である介護保険料などではその傾向がさらに強いものとなる。このことを踏まえ、全庁を挙げて適正課税・徴収率向上に取り組むものとする。

(6) その他

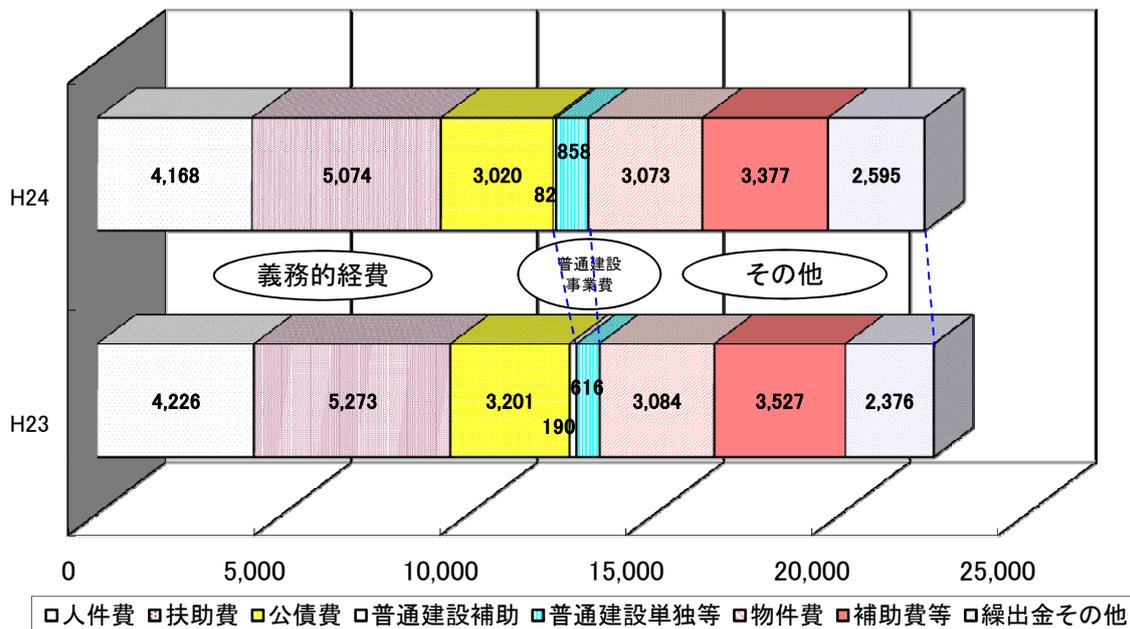
業務のアウトソーシング等にあっては、仕様書・設計書の創意工夫をはじめ、発注・入札方式の見直しなど多角的な検討を進め、特別会計や外郭団体等の経営支援的な補助金にあっては、自主独立を旨とする経営力強化の取組を促進するなど、歳出削減による自主財源の確保にも引き続き取り組むものとする。

さらに、当市が関連する一部事務組合及び外郭団体についても、本通知の趣旨の徹底を図るものとする。

## ( 資 料 2 )

### 性質別歳出予算の状況

(単位:百万円)



(単位:千円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	12,260,961	55.1	12,699,057	56.5	△ 438,096	△ 3.4
人件費	4,167,506	18.7	4,225,826	18.8	△ 58,320	△ 1.4
扶助費	5,073,943	22.8	5,272,654	23.5	△ 198,711	△ 3.8
公債費	3,019,512	13.6	3,200,577	14.2	△ 181,065	△ 5.7
普通建設事業費	940,426	4.3	806,676	3.6	133,750	16.6
補助事業費	82,045	0.4	190,432	0.8	△ 108,387	△ 56.9
単独事業費	845,581	3.8	596,845	2.7	248,736	41.7
県営事業負担金	12,800	0.1	19,255	0.1	△ 6,455	△ 33.5
受託事業費	0	0.0	144	0.0	△ 144	皆減
その他	9,045,613	40.6	8,987,267	39.9	58,346	0.6
物件費	3,072,878	13.8	3,084,279	13.7	△ 11,401	△ 0.4
維持補修費	197,415	0.9	180,739	0.8	16,676	9.2
補助費等	3,377,113	15.2	3,526,940	15.7	△ 149,827	△ 4.2
(うち一部事務組合に対するもの)	2,402,837	10.8	2,534,195	11.3	△ 131,358	△ 5.2
繰出金	2,324,322	10.4	2,119,418	9.4	204,904	9.7
積立金等	73,885	0.3	75,891	0.3	△ 2,006	△ 2.6
合 計	22,247,000	100.0	22,493,000	100.0	△ 246,000	△ 1.1

人件費…職員給与, 特別職給与・報酬, 議員報酬, 非常勤特別職報酬など

扶助費…障がい者自立支援給付, 老人保護措置, 医療福祉費, 保育費, 生活保護費など

公債費…市債償還費

普通建設事業費…小中学校施設整備, 公園整備, 道路改良, 五省協定立替施行償還金など

物件費…設備管理委託費, 電算委託費, 光熱水費, 燃料費, 通信運搬費, 消耗品など

維持補修費…施設修繕費など

補助費等…一部事務組合への負担金, 補助金, 交付金, 報償費など

繰出金…特別会計への繰出金(市負担分及び財源補てん分)

## ( 資 料 3 )

### 1 人口と一般会計当初予算額の推移

(単位:人,千円,%)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人	口	79,199	79,231	79,309	79,269	79,182
予	算	21,574,000	21,213,000	21,770,000	22,493,000	22,247,000
対前年度増減率	人 口	0.3	0.0	0.1	△ 0.1	△ 0.1
	予 算	△ 3.1	△ 1.7	2.6	3.3	△ 1.1

(注) 人口は、各年3月31日現在の住民基本台帳人口(24年は1月1日現在)によります。

### 2 地方債現在高の推移(会計別)

(単位:千円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般会計	29,436,408	28,697,197	28,218,142	27,547,039	26,973,537
公共下水道事業特別会計	16,217,119	16,012,191	15,699,865	15,337,255	14,890,433
農業集落排水事業特別会計	614,401	599,264	583,520	567,152	550,130
合 計	46,267,928	45,308,652	44,501,527	43,451,446	42,414,100

(注) 平成23年度及び24年度の計数は、見込額です。

### 3 財政指標の推移と比較(普通会計)

(単位:%,ポイント)

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実質収支比率	龍ヶ崎市	3.9	3.4	3.1	3.1	3.7
	県内市平均	5.4	5.0	4.6	5.2	5.5
	類似団体	4.0	3.5	3.3	-	-
経常収支比率	龍ヶ崎市	95.4	97.8	98.0	95.4	91.6
	県内市平均	91.0	91.2	91.0	90.3	87.1
	類似団体	92.1	93.5	93.0	91.8	-
起債制限比率	龍ヶ崎市	11.5	10.8	10.1	9.7	-
	県内市平均	10.6	10.4	10.0	9.4	-
	類似団体	11.5	-	-	-	-
財政力指数	龍ヶ崎市	0.77	0.79	0.80	0.80	0.78
	県内市平均	0.74	0.77	0.80	0.80	0.76
	類似団体	0.63	0.65	0.66	0.64	-
実質赤字比率	龍ヶ崎市		-	-	-	-
	県内市平均		-	-	-	-
	類似団体		-	-	-	-
連結実質赤字比率	龍ヶ崎市		-	-	-	-
	県内市平均		-	-	-	-
	類似団体		-	-	-	-
実質公債費比率	龍ヶ崎市		11.6	12.1	11.7	11.0
	県内市平均		13.3	12.9	11.6	-
	類似団体		14.2	14.3	13.9	-
将来負担比率	龍ヶ崎市		88.2	85.7	70.5	54.2
	県内市平均		106.9	97.9	78.4	-
	類似団体		117.2	113.2	106.7	-

#### 4 一般財源の推移

(単位:千円, %)

項 目	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算見込額	平成24年度 予算額
1 市税	10,967,604	10,729,365	10,354,991	10,068,129	10,071,618	9,656,905
1 市民税	5,521,754	5,277,818	5,076,316	4,814,089	4,828,271	4,710,181
2 固定資産税	4,210,086	4,223,340	4,088,021	4,043,976	4,003,365	3,715,548
3 軽自動車税	95,890	101,406	106,950	110,184	113,994	113,730
4 市たばこ税	488,783	473,624	456,003	476,398	510,811	548,800
5 都市計画税	651,091	653,177	627,701	623,482	615,177	568,646
2 地方譲与税	369,291	355,621	334,471	301,672	317,000	306,800
1 地方揮発油譲与税			53,991	88,786	87,400	84,600
2 自動車重量譲与税	274,469	269,137	243,409	212,886	229,600	222,200
3 地方道路譲与税	94,822	86,484	37,071			
3 利子割交付金	48,931	48,835	39,014	35,004	33,988	25,500
4 配当割交付金	50,638	16,913	12,562	15,863	16,491	16,400
5 株式等譲渡所得割交付金	27,235	7,696	7,111	6,030	6,904	4,300
6 地方消費税交付金	663,276	635,136	665,594	664,451	663,728	674,700
7 ゴルフ場利用税交付金	53,623	55,355	54,256	52,728	51,800	51,800
8 自動車取得税交付金	161,706	149,623	84,557	65,678	63,900	63,900
9 地方特例交付金	59,238	138,495	125,655	141,535	109,164	87,800
10 普通交付税等	2,906,201	2,685,977	3,292,435	4,417,328	4,415,862	4,490,200
1 普通交付税	2,229,401	2,051,977	2,308,435	2,851,438	2,977,010	2,852,200
2 臨時財政対策債	676,800	634,000	984,000	1,565,890	1,438,852	1,638,000
11 特別交付税	520,084	556,018	574,263	607,493	700,000	400,000
12 交通安全対策特別交付金	17,794	15,928	16,011	15,064	17,400	16,800
小 計	15,845,621	15,394,962	15,560,920	16,390,975	16,467,855	15,795,105
対前年度増減額	△ 96,854	△ 450,659	165,958	830,055	76,880	△ 672,750
対前年度増減率	△ 0.6	△ 2.8	1.1	5.3	0.5	△ 4.1
13 市債	0	0	0	0	0	0
1 減税補てん債						
合 計	15,845,621	15,394,962	15,560,920	16,390,975	16,467,855	15,795,105
一般財源対前年度増減額	△ 194,354	△ 450,659	165,958	830,055	76,880	△ 672,750
一般財源対前年度増減率	△ 1.2	△ 2.8	1.1	5.3	0.5	△ 4.1
一般基金繰入(見込)額	824,651	981,381	174,203	14,077	134,819	609,626
うち総合運動公園基金	60,820	12,760	30,588			
うちその他基金	763,831	968,621	143,615	14,077	134,819	609,626
一般基金残高(見込)	3,877,560	2,955,364	2,794,482	3,453,333	3,570,233	2,967,511
一般基金残高対前年度増減率(見込)	△ 17.1	△ 23.8	△ 5.4	23.6	3.4	△ 16.9

(注) 平成23年度決算見込額は財政課推計額です。  
基金繰入れは積替えのための繰入れを除きます。

## 5 将来の財政負担額の推移

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (見込)	平成24年度 (見込)
1 地方債	46,267,928	45,308,652	44,501,527	43,451,446	42,414,100
一般会計債	29,436,408	28,697,197	28,218,142	27,547,039	26,973,537
特別会計債	16,831,520	16,611,455	16,283,385	15,904,407	15,440,563
公共下水道事業	16,217,119	16,012,191	15,699,865	15,337,255	14,890,433
農業集落排水事業	614,401	599,264	583,520	567,152	550,130
2 公債費に準ずる債務負担	4,308,744	4,071,265	3,827,506	3,606,656	3,341,195
3 一部事務組合債	4,199,417	3,384,471	2,538,798	1,656,616	879,769
龍ヶ崎地方塵芥処理組合	3,527,805	2,762,752	1,981,296	1,183,077	469,199
龍ヶ崎地方衛生組合	313,730	253,590	193,162	144,657	123,570
稲敷地方広域市町村圏事務組合	357,882	368,129	364,340	328,882	287,000
合 計 A	54,776,089	52,764,388	50,867,831	48,714,718	46,635,064
交付税等算入見込額 B	28,797,781	28,276,195	27,945,102	27,616,644	27,290,797
実質負担額 A-B	25,978,308	24,488,193	22,922,729	21,098,074	19,344,267

※上記の将来の財政負担額は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)の規定に基づき算出したものです。なお、特別会計債については市全体の負担額を表示しています。(財政健全化法では一般会計等が負担すべき割合のみ算入されます。)

